



平成 28 年 4 月 27 日

【照会先】

大阪労働局労働基準部監督課

電 話 06 (6949) 6490

報道関係者 各位

平成 27 年賃金不払事件の処理状況について

～事件数、対象労働者数、不払金額ともに減少～

大阪労働局（局長 中沖 剛）は、管下 13 労働基準監督署において平成 27 年（1 月から 12 月まで）に労働者からの申告（注 1）により把握した賃金不払事件の処理状況を以下のとおり取りまとめた。

1 大阪労働局における平成 27 年賃金不払事件の概要

《件 数》	1,439 件	（前年比 126 件、8.1%減）
《対象労働者数》	2,292 人	（ " 273 人、10.6%減）
《不 払 金 額》	7 億 6,483 万円	（ " 1 億 2,365 万円、13.9%減）

平成 27 年に労働者からの申告により新規に把握した賃金不払事件の件数は 1,439 件（前年比 126 件、8.1%減）で、対象労働者数は 2,292 人（前年比 273 人、10.6%減）、賃金不払金額は 7 億 6,483 万円（前年比 1 億 2,365 万円、13.9%減）であり、件数、対象労働者数、不払金額ともに減少した。

また、平成 27 年に発生した賃金不払事件のうち、1,000 万円以上の賃金不払事件は前年と同じ 7 件で、対象労働者数は 187 人、不払金額は 1 億 4,491 万円となっており、うち企業倒産によるものは 3 件、対象労働者数 64 人、不払金額 5,338 万円であった。（表 1、表 2）

大阪府においては企業の倒産件数（注 2）が平成 21 年に 2,375 件にまで上昇したが、その後一貫して減少し、平成 27 年に 1,205 件にまで減少した。この動きと連動して未払賃金立替払事業（注 3）の認定申請件数は平成 23 年に 268 件にまで上昇したが、その後は減少を続け、平成 27 年には 142 件となった。

このような倒産件数の減少が賃金不払事件の減少の一因であると考えられる。

（表 3）

2 業種別の状況

《件数》

①商業	249件	(前年比94件、27.4%減)	/	全体の17.3%
②接客娯楽業	245件	(" 10件、4.3%増)	/	" 17.0%
③その他の事業	244件	(" 20件、8.9%増)	/	" 17.0%

《対象労働者数》

①商業	354人	(前年比236人、40.0%減)	/	全体の15.4%
②接客娯楽業	332人	(" 139人、29.5%減)	/	" 14.5%
③製造業	317人	(" 61人、23.8%増)	/	" 13.8%

《不払金額》

①商業	1億7,076万円	(前年比9,494万円、35.7%減)	/	全体の22.3%
②その他の事業	1億2,716万円	(" 2,603万円、17.0%減)	/	" 16.6%
③建設業	1億1,500万円	(" 2,731万円、31.1%増)	/	" 15.0%

業種別では、商業が件数（249件で、全産業の17.3%を占める）、対象労働者数（354人、同15.4%）、賃金不払金額（1億7,076万円、同22.3%）とも最多となっている。（表4）

3 労働基準監督署における処理状況

労働基準監督署において賃金不払事件を把握し、法違反が認められた場合には、行政指導により解決を図っている。

平成27年に処理した賃金不払事件（前年からの繰越分を含む。）のうち、件数では1,434件（91.0%）、対象労働者数では2,430人（91.8%）、が完結した。

（表5）

また、賃金不払事件のうち、99企業、814人が未払賃金立替払事業により救済された。（表6）

なお、大阪労働局では、重大・悪質な賃金不払事件については送検手続をとることとしており、平成27年は労働基準法・最低賃金法違反被疑事件として24件（前年比1件減）を送検している。

注1 「申告」とは、事業場に労働基準関係法令に違反する事実がある場合において、労働者が労働基準監督署に法令違反の事実を通告することをいう。

注2 「倒産件数」は、法的倒産（会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく再生手続、破産手続、特別清算）と私的倒産（銀行取引停止、内整理）の集計を用いている。（出典：㈱東京商工リサーチ）

注3 「未払賃金立替払事業」とは「賃金の支払の確保等に関する法律」に基づく制度で、未払賃金を残したまま企業が倒産した場合、1年以上の事業活動等、一定の要件を満たした時は未払賃金の一部が立替払される制度。

表1 平成27年 賃金不払事件の処理状況(大阪)

	件数(件)				対象労働者数(人)				不払金額(万円)			
	平成27年	平成26年	増減数	増減率	平成27年	平成26年	増減数	増減率	平成27年	平成26年	増減数	増減率
全体	1,439	1,565	-126	-8.1%	2,292	2,565	-273	-10.6%	76,483	88,848	-12,365	-13.9%
うち 1,000万円 以上の事件	7	7	0	0.0%	187	107	80	74.8%	14,491	17,585	-3,094	-17.6%

表2 賃金不払事件の件数・対象労働者数・不払金額の推移(大阪)

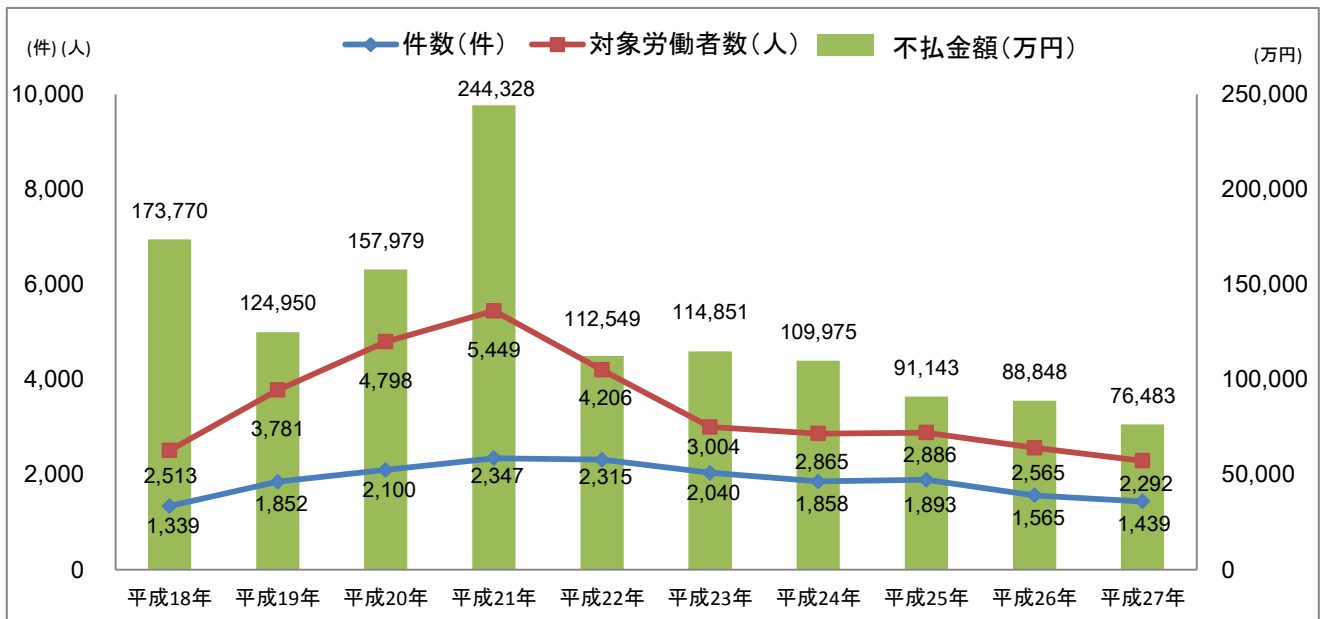


表3 倒産件数・未払賃金立替払事業の認定申請件数の推移(大阪)

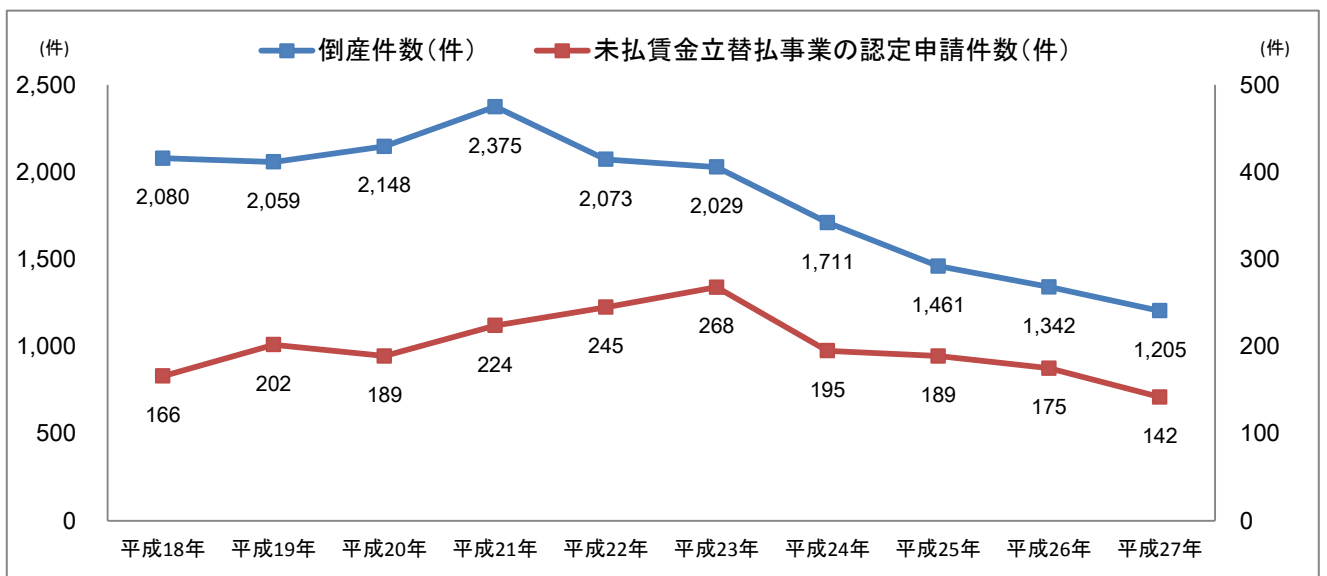


表4 平成27年 業種別の状況(大阪)

区 分 業 種		件数(件)				対象労働者数(人)				不払金額(万円)			
		平成27年	平成26年	増減数	増減率	平成27年	平成26年	増減数	増減率	平成27年	平成26年	増減数	増減率
1号	製造業	122	154	-32	-20.8%	317	256	61	23.8%	8,193	11,514	-3,320	-28.8%
2号	鉱業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
3号	建設業	187	191	-4	-2.1%	284	212	72	34.0%	11,500	8,769	2,731	31.1%
4号	運輸交通業	111	145	-34	-23.4%	176	277	-101	-36.5%	5,251	6,074	-823	-13.5%
5号	貨物取扱業	12	8	4	50.0%	13	14	-1	-7.1%	213	210	3	1.3%
工業的業種計		432	498	-66	-13.3%	790	759	31	4.1%	25,158	26,567	-1,409	-5.3%
6号	農林業	1	0	1	—	3	0	3	—	68	0	68	—
7号	畜産・水産業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
8号	商業	249	343	-94	-27.4%	354	590	-236	-40.0%	17,076	26,570	-9,494	-35.7%
9号	金融・広告業	38	53	-15	-28.3%	43	73	-30	-41.1%	1,604	4,891	-3,287	-67.2%
10号	映画・演劇業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
11号	通信業	6	5	1	20.0%	11	5	6	120.0%	306	197	109	55.1%
12号	教育・研究業	28	26	2	7.7%	178	28	150	535.7%	1,841	584	1,257	215.0%
13号	保健衛生業	160	143	17	11.9%	226	173	53	30.6%	8,239	4,490	3,749	83.5%
14号	接客娯楽業	245	235	10	4.3%	332	471	-139	-29.5%	8,812	9,323	-512	-5.5%
15号	清掃・と畜業	35	37	-2	-5.4%	43	51	-8	-15.7%	640	896	-256	-28.6%
16号	官公署	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	22	10	12	122.0%
17号	その他の事業	244	224	20	8.9%	311	414	-103	-24.9%	12,716	15,319	-2,603	-17.0%
非工業的業種計		1,007	1,067	-60	-5.6%	1,502	1,806	-304	-16.8%	51,326	62,282	-10,956	-17.6%
合計		1,439	1,565	-126	-8.1%	2,292	2,565	-273	-10.6%	76,483	88,848	-12,365	-13.9%

表5 平成27年 賃金不払事件の労働基準監督署における処理状況(大阪)

	件数 (件)	対象 労働者数 (人)	金額 (万円)
平成26年から繰り越したもの …①	137	356	13,756
平成27年の賃金不払事件 (新規把握) …②	1,439	2,292	76,483
平成27年に取り扱ったもの (①+②) …③	1,576	2,648	90,239
平成27年に処理を完結したもの (③から平成28年に繰り越した ものを除いたもの) …④	1,434	2,430	78,222

表6 未払賃金立替払事業による救済件数の推移(大阪)

